

- ▶ 大崎市では、市内の森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度に基づき、令和元年度から市内に森林を有する森林所有者の意向を確認し森林整備を推進する方針。（意向調査対象森林面積約7,400ha森林所有者約5,900名）
- ▶ 令和4年度では、過去に大雨による洪水等被害があった上流に位置する鳴子温泉鬼首、鳴子地区及び、ダム流域の岩出山池月地区、また令和元年度の台風19号にて被害を受けた田尻地区、下流に位置する三本木地区、松山地区、鹿島台地区において以下の取組により、私有林人工林862haの意向調査に取り組み、要森林整備箇所や崩壊地等を把握することが出来た。また、林業経営に適さない森林については、市が自ら森林整備を行った。
- ▶ 令和5年度においては、この調査結果をもとに、集積計画を策定し、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に再委託し森林整備を進めると共に、林業経営に適さない森林については、市が自ら保育間伐等を実施する予定。また、令和4年度に引続き市内7地区の私有林人工林496haの意向調査を行う予定。

## □ 事業内容

### 1 森林所有者への意向調査の実施

- ・ 市内7地区（鳴子温泉鬼首地区、鳴子地区、池月地区、田尻地区、三本木地区、松山地区、鹿島台地区）の私有林人工林862ha（736筆、124人分）の森林所有者に対し、今後の森林経営管理の意向調査。

【事業費】37,556千円（全額譲与税）

【実績】意向調査面積862ha



（事業1：森林現況調査の様子）

## □ 取組の背景

### 1 意向調査対象地優先順位の設定

- ・ 令和3年度策定大崎市森林経営管理制度実施方針により調査を実施
  - ① 過去に山地災害が発生した地域、又は発生の危険がある地域。
  - ② 流域の水源涵養や生物多様性などの多面的機能を考慮した流域保全及び景観の保全等森林の整備を推進する必要がある地域。
  - ③ 森林資源の循環利用のための伐採及び跡地植栽と森林整備（除間伐等）を促進する地域。
  - ④ その他森林として存続すべき地域の森林。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 地元森林組合と連携することにより、森林所有者に、森林経営管理制度を周知することが出来た。

## □ 取組の効果

- ・ 森林整備を優先して実施する必要がある地域として、過去に洪水被害のあった上流部に位置する地域及びダム流域地区の調査を実施した。令和5年度以降に実施する経営管理権集積計画による森林整備を着実に進めるための準備をすることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：70,730千円	②私有林人工林面積（※1）：10,757ha	
③林野率（※1）：52.9%	④人口（※2）：127,330人	⑤林業就業者数（※2）：175人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大崎市では、市内に市産材を利用した住宅を新築する方に対しての補助を充ててく方針。（市産材を主要構造部材に50%以上、かつ、市産材で優良みやぎ材を40%以上使用する住宅。）
- ▶ 令和4年度においては、大崎市で21件の申請あり。
  - ・ 大崎市産材を利用し、住宅を新築する方に対して完了後にアンケートを実施。アンケートの結果令和4年度は80%の方が事業に対して大変満足したと回答している。
- ▶ 令和4年度においては、アンケートの結果と申請件数から予算を増額。

## □ 事業内容

### 1 おおさき地域材需要拡大支援事業

- ・ 市内居住者に対しての補助金額が50万円。
- ・ 市外居住者に対しての補助金額が75万円。
- ・ 大崎市産材を活用し、住宅を新築する方に対して補助する。

【事業費】 10,996千円（うち譲与税9,000千円）

【実績】 329.5㎡ 申請数 21件

## □ 取組の背景

- ・ 市産木材の需要の拡大による森林整備を推進し、地域産業の活性化及び地域環境保全を図るため、市内に自ら居住用とする木造戸建て新築住宅の主要構造部材に市産材や市産材の「優良みやぎ材」を一定以上使用する住宅の建て主へ交付する補助制度を構築した。



（おおさき地域材需要拡大支援事業）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 建設会社等へのチラシ配布による事業PRを行い、利用者の増加と市産材の利用拡大を図った。
- ・ 事業完了後にアンケートを実施。要望や意見等を記入してもらう欄を作り、記入していただいた内容をもとに、次年度の事業へと反映できるようにしている。

## □ 取組の効果

- ・ 平成26年の事業開始から令和4年度までの実績は127件と事業が定着している。また宮城県が実施する「県産材利用サステナブル住宅普及促進事業」と併用が可能としたことも、事業の定着に繋がっている。木造住宅の普及と併せ、地域の林業振興及び木材産業の活性化に寄与する有効な事業であり、今後も継続して推進していく。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：70,730千円	②私有林人工林面積（※1）：10,757ha	
③林野率（※1）：52.9%	④人口（※2）：127,330人	⑤林業就業者数（※2）：175人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より